

附 属 明 細 書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					社会福祉	介護	
その他	経常	9	574,778		574,778		
区分小計		9	574,778	0	574,778	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		9	574,778	0	574,778	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉	介護	デマンド交通
社協運営費	経常	19,722,000				19,722,000		
デマンド交通		22,260,000						22,260,000
共同募金配分金		5,337,416				5,337,416		
区分小計		47,319,416	0	0	0	25,059,416	0	22,260,000
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		47,319,416	0	0	0	25,059,416	0	22,260,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針Ⅰ別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
基金運営事業	居宅介護支援事業所	介護保険収入	5,000,000	運転資金
基金運営事業	短期入所生活介護事業	介護保険収入	7,000,000	運転資金
居宅介護支援事業所	法人運営事業	介護保険収入	596,500	運転資金
訪問介護事業	法人運営事業	介護保険収入	603,500	運転資金
通所介護事業	法人運営事業	介護保険収入	723,500	運転資金
短期入所生活介護事業	法人運営事業	介護保険収入	672,500	運転資金
法人運営事業	高齢者介護予防事業	運用収入	19,759	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	自立相談支援事業	200,000	運転資金
	小計		200,000	
長期				
	小計		0	
	合計		200,000	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	訪問介護事業	高齢者介護予防事業	1,000,000	運転資金
	居宅介護事業	生活支援体制整備事業	500,000	運転資金
	小計		1,500,000	
長期				
	小計		0	
	合計		1,500,000	

基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			社会福祉拠点			
前年度末残高		100,000	100,000			
第一号基本金		100,000	100,000			
第二号基本金						
第三号基本金						
第一号基本金	当期組入額					
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額					
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額					
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額					
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額					
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額					
	計	0	0	0	0	0
当期末残高						
第一号基本金		100,000	100,000	0	0	0
第二号基本金		0	0	0	0	0
第三号基本金		0	0	0	0	0

- (注)
1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1) に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解(注12) (2) に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解(注12) (3) に規定する基本金をいう。
 3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人運営事業	通所介護事業	短期入所生活介護事業
前期繰越額					253,231,159	247,868,923	377,308	4,984,928
当期積立額	国庫補助金特別積立金積立額				4,104,000			4,104,000
	入浴システム							
当期積立額合計					4,104,000	0	0	4,104,000
当期取崩額	建物 国庫補助金取崩				18,850,099	18,850,099		
	建物 国庫補助金取崩				141,500			141,500
	器具備品 国庫補助金取崩				513,000			513,000
	器具備品 国庫補助金取崩				266,333		266,333	
	器具備品 国庫補助金取崩				11,764	11,764		
	当期取崩額合計				19,782,696	18,861,863	266,333	654,500
当期末残高					237,552,463	229,007,060	110,975	8,434,428

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

拠点区分

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価売却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【基本財産(有形固定資産)】								
【建 物】								
1212 -00 建物 主体工事(平屋鉄骨木造)	227,553,535	0	12,118,235	0	215,435,300	242,364,700	457,800,000	
1212 -01 建物 運動室設置工事	3,991,777	0	138,044	0	3,853,733	839,767	4,693,500	
1212 -10 建物 庫設置工事	192,589	0	5,860	0	186,729	34,671	221,400	
1212-11 -00 ロビー改修工事	0	1,000,000	14,705	0	985,295	14,705	1,000,000	
1212-2 -00 建物 電気設備工事	1,113,004	0	1,113,003	0	1	55,649,999	55,650,000	
1212-3 -00 建物 冷暖房設備工事	3,129,004	0	3,129,003	0	1	156,449,999	156,450,000	
1212-3 -01 物 冷暖房設備 修繕工事一式	3,600,057	0	351,225	0	3,248,832	2,604,918	5,853,750	
1212-4 -00 車庫 主体工事(二階鉄骨木造)	3,639,016	0	1,723,736	0	3,639,000	32,751,000	36,390,000	
1212-5 -00 車庫 電気工事	23,604	0	23,603	0	1,915,280	34,474,720	36,390,000	
1212-6 -00 車庫 給水工事	4,604	0	4,603	0	1	1,179,999	1,180,000	
1212-7 -00 渡廊下 主体工事(平屋鉄骨木造)	5,042,664	0	268,544	0	4,774,120	5,370,880	10,145,000	
1212-8 -00 渡廊下 電気設備工事	11,304	0	11,303	0	1	564,999	565,000	
1346 -00 スクリンクラー設備一式	6,613,924	0	187,740	0	6,426,184	2,960,816	9,387,000	山形県より補助金有
※ 計 ※	254,915,082	1,000,000	17,365,884	0	238,549,198	501,016,452	739,565,650	
※ 基本財産合計 ※	252,723,454	0	18,991,599	0	233,731,855	501,780,645	735,512,500	
【建物付属設備】								
1212-10 -00 電気設備工事	187,452	0	18,288	0	169,164	105,156	274,320	
1212-9 -00 パーテーション設置工事	1	0	0	0	1	325,499	325,500	
※ 計 ※	187,453	0	18,288	0	169,165	430,655	599,820	
※ 基本財産合計 ※	255,102,555	1,000,000	17,384,172	0	238,718,383	501,447,107	740,165,470	
※ 基本財産合計 ※	252,723,454	0	18,991,599	0	233,731,855	501,780,645	735,512,500	
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
【建 物】								
1213 -00 除雪車用単管小屋	338,400	0	86,400	0	252,000	180,000	432,000	耐用年数は5年で償却
※ 計 ※	338,400	0	86,400	0	252,000	180,000	432,000	
【車両運搬具】								
1316-40 -00 2.4時間テレビジョン車(日産キャラバン)	1	0	0	0	1	5,199,999	5,200,000	
1316-6 -00 除雪機械(タイヤドザー)	1	0	0	0	1	4,703,999	4,704,000	
1325 -00 軽自動車 6.0-3.2	1	0	0	0	1	4,704,000	4,704,000	共同募金会より補助
1331 -00 軽自動車 2.6-0.5	1	0	0	0	1	731,000	731,000	
1332 -00 エブリイ Johnson	946,862	0	391,804	0	555,058	1,012,160	1,567,218	
1333 -00 Johnson車ハイエース10人乗り	1	0	0	0	1	4,213,086	4,213,087	
1338 -00 軽自動車 8.3-9.1	1	0	0	0	1	1,487,889	1,487,890	
1341 -00 ハイエース Johnson	1	0	0	0	1	1,644,279	1,644,280	
1345 -00 Johnson R	1	0	0	0	1	1,309,999	1,310,000	丸紅基金より補助金有
1347 -00 軽自動車 7-6.8	1	0	0	0	1	1,081,489	1,081,490	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
1351 資産の種類及び名称 -00 ホンダライフ 7 7 - 2 2	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	902, 671 520, 000	902, 672 520, 000	日本財団より 補助金有
1557 -00 アトレースローパー 6 0 4 4	123, 063 0	0 0	123, 062 0	0 0	1 0	1, 968, 999 0	1, 969, 000 0	
1560 -00 ラゴペR 7 1 2 1	602, 175 0	0 0	314, 177 0	0 0	287, 998 0	968, 712 0	1, 256, 710 0	
1611 -00 スズキ ジムニー	0 0	1, 559, 520 0	0 0	0 0	1, 559, 520 0	0 0	1, 559, 520 0	
※ 計 ※	1, 672, 110 0	1, 559, 520 0	829, 043 0	0 0	2, 402, 587 0	26, 312, 550 11, 907, 000	28, 715, 137 11, 907, 000	
【器具・備品】								
1316-10 -00 検食用保管冷凍庫	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	202, 649 202, 650	202, 650 202, 650	
1316-11 -00 冷凍ショーカー	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	202, 649 202, 650	202, 650 202, 650	
1316-12 -00 2丁組板減菌庫 (ヒーター付)	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	219, 449 219, 450	219, 450 219, 450	
1316-14 -00 下部戸棚付作業代(ヒーター付)	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	115, 499 115, 500	115, 500 115, 500	
1316-15 -00 下部戸棚付盛付代	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	117, 599 117, 600	117, 600 117, 600	
1316-16 -00 配膳車(24膳収納可)	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	228, 899 228, 900	228, 900 228, 900	
1316-18 -00 ガス式乾焼機(業務用)	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1, 062, 599 1, 062, 600	1, 062, 600 1, 062, 600	
1316-20 -00 プトム清拭車	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	163, 799 163, 800	163, 800 163, 800	
1316-21 -00 喫煙用空気清浄機	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	249, 998 249, 999	249, 999 249, 999	
1316-22 -00 ストレッチャー(移送用)	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	359, 099 0	359, 100 0	
1316-26 -00 電動介護リフト(床走行用)	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	357, 839 357, 840	357, 840 357, 840	
1316-27 -00 ストレッチャー	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	185, 061 185, 062	185, 062 185, 062	
1316-30 -00 コクヨカウンター	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	303, 501 303, 501	303, 501 303, 501	
1316-31 -00 簡易スケージ	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	122, 828 122, 829	122, 829 122, 829	
1316-32 -00 ビーチエアー	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	606, 899 606, 900	606, 900 606, 900	
1316-33 -00 喫煙用空気清浄機	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	249, 998 249, 999	249, 999 249, 999	
1316-34 -00 3モーターベント	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1, 271, 549 0	1, 271, 550 0	
1316-35 -00 リクライニング車椅子	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	425, 999 0	426, 000 0	
1316-41 -00 入浴システム(ウタキユーセイモア)	0 0	4, 104, 000 4, 104, 000	513, 000 513, 000	0 0	3, 591, 000 3, 591, 000	513, 000 513, 000	4, 104, 000 4, 104, 000	
1316-42 -00 フリースペース(ソック)	0 0	367, 740 0	22, 983 0	0 0	344, 757 0	22, 983 0	367, 740 0	
1316-5 -00 3モーターベント	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	4, 736, 108 4, 736, 109	4, 736, 109 4, 736, 109	
1316-7 -00 清拭オムツ交換車	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	123, 342 123, 343	123, 343 123, 343	
1316-8 -00 製米機	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	168, 986 168, 987	168, 987 168, 987	
1324 -00 車いす用体重計	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	157, 499 0	157, 500 0	
1327 -00 エアコン	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	765, 449 0	765, 450 0	
1337 -00 車椅子用風呂	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	3, 078, 599 3, 078, 600	3, 078, 600 3, 078, 600	
1340 -00 テント	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	160, 649 160, 650	160, 650 160, 650	
1342 -00 配膳車	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	157, 499 0	157, 500 0	
1348 -00 テレビ	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	195, 999 0	196, 000 0	
1349 -00 オーブン	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	229, 424 0	229, 425 0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価損額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
1350 資産の種類及び名称								
テレビ	1	0	0	0	1	195,999	196,000	
1352 -00	321,746	0	29,029	0	292,717	200,783	493,500	
インバーター発電機	130,397	0	11,764	0	118,633	81,367	200,000	
1353 -00	34,667	0	26,000	0	8,667	147,333	156,000	
製氷機	0	0	0	0	0	0	0	
1354 -00	790,500	0	558,000	0	232,500	3,115,500	3,348,000	
浴槽シャトル	377,308	0	266,333	0	110,975	1,487,025	1,598,000	
1555 -00	1	0	0	0	1	408,239	408,240	
富士通 パソコン	0	0	0	0	0	0	0	
1556 -00	1	0	0	0	1	153,299	153,300	
テレビ	0	0	0	0	0	153,300	153,300	
1558 -00	519,750	0	178,200	0	341,550	549,450	891,000	
食器洗浄機	0	0	0	0	0	0	0	
1559 -00	63,592	0	33,177	0	30,415	102,295	132,710	
パソコン(事務所用)	0	0	0	0	0	0	0	
561 -00	79,189	0	23,176	0	56,013	59,871	115,884	
米機	0	0	0	0	0	0	0	
1562 -00	120,602	0	27,306	0	93,296	70,540	163,836	
低温貯蔵庫	0	0	0	0	0	0	0	
1601 -00	89,460	0	30,672	0	58,788	94,572	153,360	
清拭車	0	0	0	0	0	0	0	
1602 -00	123,165	0	64,260	0	58,905	198,135	257,040	
高圧蒸気滅菌器	0	0	0	0	0	0	0	
1603 -00	299,715	0	67,860	0	231,855	175,305	407,160	
冷凍冷蔵庫	0	0	0	0	0	0	0	
1604 -00	96,255	0	38,502	0	57,753	96,255	154,008	
事務用パソコン(ソック)	0	0	0	0	0	0	0	
1605 -00	1,493,100	0	226,800	0	1,266,300	548,100	1,814,400	
リフティングテーブル 上下収納タイプ	0	0	0	0	0	0	0	
1606 -00	178,200	0	35,640	0	142,560	71,280	213,840	
洗濯機	0	0	0	0	0	0	0	
1607 -00	160,650	0	22,680	0	137,970	43,470	181,440	
トータルソックベッド	0	0	0	0	0	0	0	
1608 -00	176,180	0	44,982	0	131,198	48,730	179,928	
事務用パソコン(NEC)	0	0	0	0	0	0	0	
1609 -00	0	149,040	37,260	0	111,780	37,260	149,040	
ノートパソコン(NEC)	0	0	0	0	0	0	0	
1610 -00	0	151,200	37,800	0	113,400	37,800	151,200	
ノートパソコン(NEC)	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	4,546,802	4,771,980	2,017,327	0	7,301,455	23,109,665	30,411,120	
	507,705	4,104,000	791,097	0	3,820,608	11,813,061	15,633,669	
【その他】								
2001 -00	2,429,500	0	678,000	0	1,751,500	1,638,500	3,390,000	
ハイエース(リース)	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	2,429,500	0	678,000	0	1,751,500	1,638,500	3,390,000	
※ その他の固定資産(有形固定資産) 計 ※	8,986,812	6,331,500	3,610,770	0	11,707,542	51,240,715	62,948,257	
	507,705	4,104,000	791,097	0	3,820,608	23,720,061	27,540,669	
※ その他の固定資産計 ※	8,986,812	6,331,500	3,610,770	0	11,707,542	51,240,715	62,948,257	
	507,705	4,104,000	791,097	0	3,820,608	23,720,061	27,540,669	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	264,089,347	7,331,500	20,994,942	0	250,425,905	552,687,822	803,113,727	
	253,231,159	4,104,000	19,782,696	0	237,552,463	525,500,706	763,053,169	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	264,089,347	7,331,500	20,994,942	0	250,425,905	552,687,822	803,113,727	
	253,231,159	4,104,000	19,782,696	0	237,552,463	525,500,706	763,053,169	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	67,581,751	6,579,246 ()	4,747,667	()	69,413,330	
賞与引当金	7,737,414	8,308,416 ()	7,737,414	()	8,308,416	
					0	
計	75,319,165	14,887,662	12,485,081	0	77,721,746	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉拠点

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉更生資金貸付積立金	1,660,034			1,660,034	
				0	
				0	
				0	
計	1,660,034	0	0	1,660,034	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社会福祉基金積立資産	43,029,006	579,104		43,608,110	
介護事業財政調整基金積立資産	137,272,742	1,082,429	12,000,000	126,355,171	
職員資格取得研修等支援基金積立資産	5,976,840	175,599		6,152,439	
退職給付引当資産	67,581,751	6,579,246	4,747,667	69,413,330	退職給付引当金に対応し退職給付引当資産を積立
計	253,860,339	8,416,378	16,747,667	245,529,050	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 飯豊町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	共同募金配分金事業	前期末支払資金残高	637,039	運転資金
共同募金配分金事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	2,000,000	共同募金車輛購入・建物取得
法人運営事業	基金運営事業	前期末支払資金残高	574,788	寄附金分基金積立
法人運営事業	基金運営事業	前期末支払資金残高	1,073,000	介護予防運動室分基金積立
通所介護事業	短期入所生活介護事業	前期末支払資金残高	6,000,000	運転資金

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高細書

令和 2年 3月31日現在

別紙3 (⑭)
(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
	福祉サービス利用 援助事業	300,000	法人運営事業より
法人運営事業		300,000	福祉サービス利用援助事業へ
	高齢者介護予防事 業	500,000	訪問介護事業より
訪問介護事業		500,000	高齢者介護予防事業へ
	高齢者介護予防事 業	500,000	訪問介護事業より
訪問介護事業		500,000	高齢者介護予防事業へ
	緊急通報装置運用 事業	-494,000	法人運営事業へ
法人運営事業		-494,000	緊急通報装置運用事業より
	福祉サービス利用 援助事業	-300,000	法人運営事業へ
法人運営事業		-300,000	福祉サービス利用援助事業より
	高齢者介護予防事 業	-1,000,000	訪問介護事業へ
訪問介護事業		-1,000,000	高齢者介護予防事業より
合 計		-988,000	

財務諸表に対する注記(法人全体)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものであるについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものであるについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

・公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち

法人の掛金累計額

に相当する金額を計上している。

賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・常勤職員(有期雇用を除く)について、公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度にしている。

4.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 社会福祉拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「緊急通報装置運用事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「福祉更生資金貸付事業」

「基金運営事業」

イ 介護拠点(社会福祉事業)

「高齢者介護予防事業」

「居宅介護支援事業」

「訪問介護事業」

「通所介護事業」

「短期入所生活介護事業」

ウ 困窮者支援拠点(公益事業)

「自立相談支援事業」

「家計相談支援事業」

エ デマンド交通拠点(収益事業)

「デマンド交通事業」

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
建物	255,102,535	0	16,384,172	238,718,363
合計	255,202,535	0	16,384,172	238,818,363

(単位:円)

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7.担保に供している資産
該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	740,165,470	501,447,107	238,718,363
建物(単管小屋)	432,000	180,000	252,000
車両運搬具	28,715,137	26,312,550	2,402,587
器具及び備品	30,411,120	23,109,665	7,301,455
その他(車輛リース)	3,390,000	1,638,500	1,751,500
合計	803,113,727	552,687,822	250,425,905

(単位:円)

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,045,142	0	30,045,142
未収補助金	683,000	0	683,000
長期貸付金	492,100	0	492,100
合計	31,220,242	0	31,220,242

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11.関連当事者との取引の内容
該当なし

12.重要な偶発債務
該当なし

13.重要な後発事象
該当なし

14.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(社会福祉拠点区分)

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したのものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
-公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の掛金累計額に相当する金額を計上している。
- 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
・常勤職員(有期雇用を除く)について、公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。

4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉拠点財務諸表(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)
- ア 法人運営事業
- イ 緊急通報装置運用事業
- ウ 共同募金配分金事業
- エ 福祉サービス利用援助事業
- オ 福祉更生資金貸付事業
- カ 基金運営事業

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	(単位:円)		(単位:円)	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
建物	248,488,611	0	16,196,432	232,292,179
合計	248,588,611	0	16,196,432	232,392,179

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

建物(基本財産)	(単位:円)		(単位:円)	
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
建物(基本財産)	730,778,470	498,486,291	232,292,179	
建物(単管小屋)	432,000	180,000	252,000	
車両運搬具	4,946,008	2,831,428	2,114,580	
器具及び備品	3,220,796	1,873,094	1,347,702	
合計	739,377,274	503,370,813	236,006,461	

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	(単位:円)		(単位:円)	
	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高	
事業未収金	2,233,239	0	2,233,239	
未収補助金	183,000	0	183,000	
長期貸付金	492,100	0	492,100	
合計	2,908,339	0	2,908,339	

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(介護拠点区分)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

・公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の掛金累計額に相当する金額を計上している。

賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より、平成23年7月制定の社会福祉法人会計基準を採用している。

3.採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・常勤職員(有期雇用を除く)について、公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。

4.拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 介護拠点財務諸表(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)

ア 高齢者介護予防事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

オ 短期入所生活介護事業

カ 生活支援体制整備事業

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
建物	6,613,924	0	187,740	6,426,184
合計	6,613,924	0	187,740	6,426,184

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	9,387,000	2,960,816	6,426,184
車両運搬具	23,769,129	23,481,122	288,007
器具及び備品	27,190,324	21,236,571	5,953,753
その他(車輦リース)	3,390,000	1,638,500	1,751,500
合計	63,736,453	49,317,009	14,419,444

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,732,603	0	27,732,603
未収補助金	0	0	0
合計	27,732,603	0	27,732,603

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(困窮者支援拠点区分)

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より、平成23年7月制定の社会福祉法人会計基準を採用している。

3.採用する退職給付制度

該当なし

4.拠点が作成する財務諸表等とサービスク区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 困窮者支援拠点財務諸表(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)
ア 自立相談支援事業

5.基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(デマンド交通拠点区分)

- 1.重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
(3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 2.重要な会計方針の変更
平成26年4月1日より、平成23年7月制定の社会福祉法人会計基準を採用している。
- 3.採用する退職給付制度
該当なし
- 4.拠点が作成する財務諸表等とサービスイ区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
(1) デマンド交通拠点財務諸表(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)
ア デマンド交通事業
- 5.基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7.担保に供している資産
該当なし
- 8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価増益
該当なし
- 11.重要な後発事象
該当なし
- 12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし